
「(仮称) 食の循環と地域安心社会のための 検討協議会」の設立へ向けて

農水省助成金を八王子でどのように活用するか？

フードバンク八王子・國本康浩 - 2018年2月12日

1. 背景

フードバンク八王子も設立して丸二年を迎えようとしている。その間、自立支援課や子どものしあわせ課との連携で徐々に活動範囲も拡大してきた。それに伴い、他の関連団体や様々な地域社会資源とのネットワークも拡大してきたが、まだ八王子市全体の視点から見れば、ほんのローカルな活動に過ぎない。

まずは、この現状を率直に認めたい。

特に問題になるのは、安定的な食料の供給元としてセカンドハーベストに強く依存している現在の食品供給構造である。

本来であれば、八王子こそが活動拠点なのだから、八王子での食品ロス削減を困窮者支援という社会的課題に結びつけるべく、八王子の食品関連企業（物流企業）との関係を深め、地域での食の循環構造を確立し、それを「食のセーフティネット」として、安心できる地域社会構築への一助とするべきであろう。

しかしながら、我々はただの零細民間団体に過ぎず、従って微力であり、現在に至るもごくわずかの食品企業との関連があるのみである。

では、これから八王子での食品関連企業（物流企業）と、どのようにして関係を開拓し、構築すべきであろうか？

これが、決定的な課題となる。

2. 目的

我々が個々の食品関連企業と交渉するのは、明らかに限界がある。率直に言って、我々単独で、そういった企業との交渉を成功裏に納めるのは極めて難しい。

ここには、我々の微力を除けば、大きく二つの問題点がある。

- ① 食品企業側に「食品ロス」や「地域安心社会」といった問題意識が浸透していない
- ② 食品企業を含めた「ニュートラルな議論の場」が存在しない

しかし、もし仮に、食品企業側に「食品ロス」や「地域安心社会」といった課題を啓蒙し、こういった課題の解決に向けて一緒に討議することができるような「ニュートラルな（政治的・経済的に偏向していない）議論の場」が生まれるたら、どうであろうか？

即効性があるとは思っていない。

とはいえ、少なくとも、現実的な課題解決に向けた「基礎づくり」としての役割を担うことはできるはずだ。しかも、そのためのコストを農水省の助成金でカバーすることができる。

この意味での「ニュートラルな議論の場」を構築すること、これが今回の提案の目的である。

3. 「検討協議会」の構成案

上記の目的を実現するためには、何よりも八王子の食品関連企業（物流企業）に委員として参加して頂く必要がある。

同時に、中立性を担保し、近い将来の活動支援（場合によっては制度設計）へ向けたパワーを持つ八王子市にも参加して頂く必要がある。

実働部隊としては、もちろんフードバンク関連団体の参加も必要であるが、それに加えて、食品ロス啓蒙のためにも消費者関連団体の参加が望ましい。

また、この課題を、より客観的かつマクロな視点で見るために大学など研究機関の参加も望ましい。

以上を「検討協議会」の構成要素として、それぞれのメンバを例えば以下のように具体化してみる。

❖ 食品関連企業

スーパーアルプス

日清研究所「the WAVE」

明治イノベーションセンター

生協関連

❖ 八王子市

福祉部自立支援課

資源循環部ごみ減量対策課

❖ フードバンク

フードバンク八王子（本「検討協議会」事務局）

フードバンク八王子えがお

フードバンクTAMA

❖ 消費者

八王子市消費生活センター

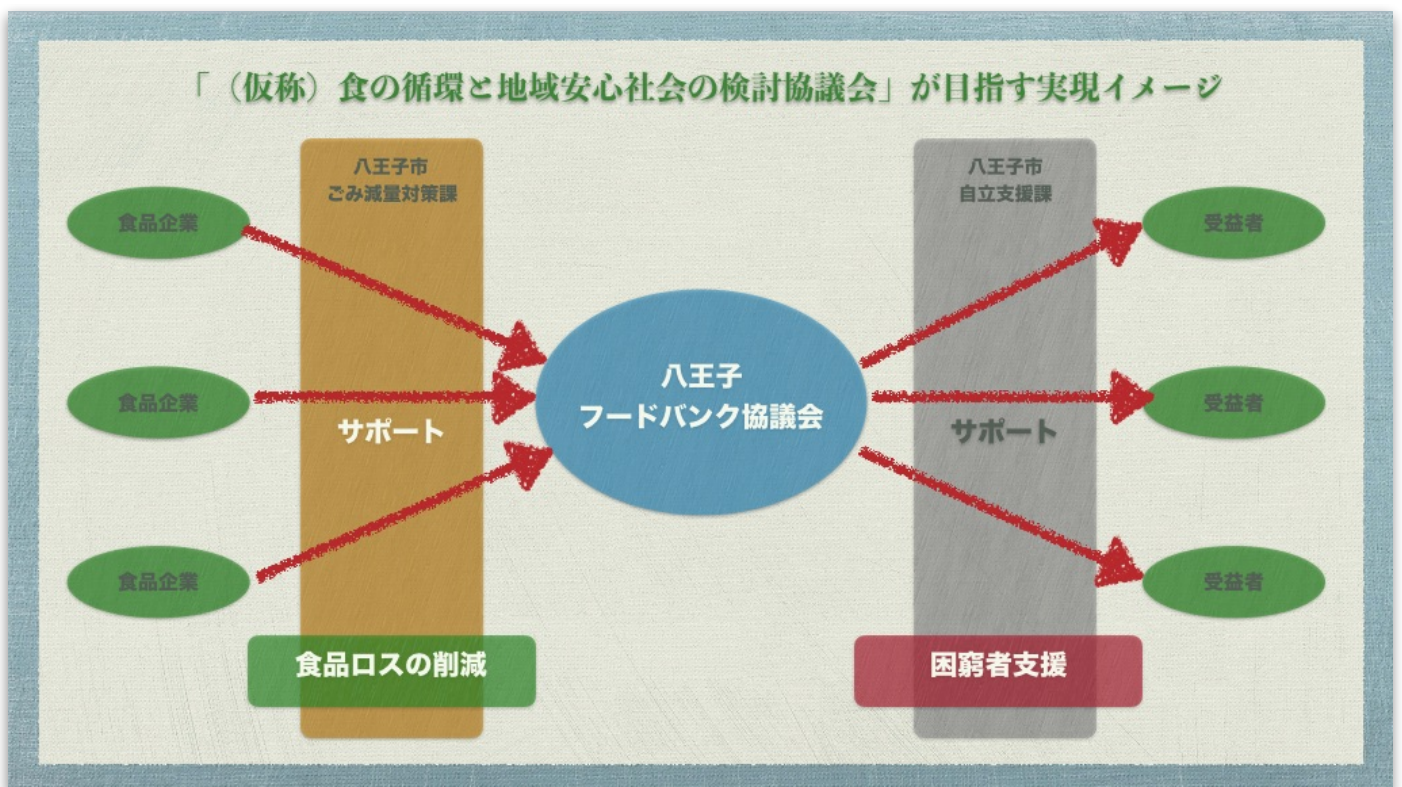
❖ 研究機関

法政大学

首都大学東京

4. 「検討協議会」が目指す実現イメージ

本「検討協議会」は、食品ロスの削減と困窮者支援という切り口で、八王子の食に関わる諸問題を討議するわけであるが、それが目指すのが下記の構造である。



「八王子フードバンク協議会」とは、現在八王子にあるフードバンク三団体が結成した協議会であり、いわば実働部隊の司令塔の役割を果たす。

この八王子フードバンク協議会を中心として、一方では、ごみ減量対策課が八王子の食品関連企業との連携をサポートし、他方では、自立支援課が八王子での受益者への提供経路をサポートする。

以上が、本「検討協議会」が実現を目指す「食のセーフティネット」に関わる地域社会のインフラ構造である。